

## はじめに

浦田 秀次郎

### 1. プロジェクトの背景・目的

約5年半に亘る交渉を経て、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉が2015年10月に大筋合意に達し、2016年2月に全参加国がTPPに署名した。TPPは、国際通商法の発展とアジア太平洋地域の地域統合の進展に対して極めて大きな意義を持つ。1990年代以降、国際的な生産・流通ネットワークが飛躍的に発展したことに合わせて、自由貿易協定（FTA）も広範囲の貿易・投資ルールを含む「深い統合」を目指すようになった。WTOドーハ・ラウンド交渉が行き詰まる中で、世界の通商秩序づくりは、事実上、2国間FTAや広域FTA（以下、メガFTA）を中心に進められていると言ってよい。TPPは、アジア太平洋地域に跨る巨大経済圏（世界のGDPの約40%）をカバーしており、高水準の貿易・投資の自由化と広範囲のルール分野を包摂する「21世紀型」の新しい通商枠組みのモデルとしての意義と可能性を有している。また、環大西洋貿易投資パートナーシップ協定（TTIP）や日EU・FTA等の他のメガFTA交渉に先んじてTPP交渉がまとまったことにより、今後の世界全体の通商交渉の展開にも影響を与えていくと見られる。

アジア太平洋地域の地域統合は、長期的な目標として、APEC加盟国・地域をメンバーとするアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を目指している。2010年のAPEC首脳会議で採択された「横浜ビジョン」では、FTAAP構築への道筋として、TPPやASEAN+6を発展させていくことで合意をしたが、今やTPPが域内における経済連携の強力な磁場となり、各国・地域を引き寄せる力となりつつある。TPP発効後の第2次拡大交渉（Second Wave）に向けて、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ等が参加意思を表明している。また、世界第2位の経済大国である中国がTPPに参加をするかについては最も注目される点でもあり、主要国・地域の今後の対外経済戦略の舵取りの如何によって、FTAAP構築のプロセスが決定づけられることに疑いはない。一方で、TPPがFTAAPのベースとなった場合に、特に開発途上国にとっては、高水準の自由化と広範囲のルール分野に追いつけずに、TPPから排除されてしまうことより、域内の経済格差が一層拡大するリスクが懸念される。そのため、包括的な経済連携を念頭においた経済外交・経済協力のあり方を検討することも重要である。

TPPがもたらす国内外への経済的影響については、モノ、サービス、投資の自由化やルール面での規律強化によるビジネス環境の改善により、域内の貿易投資活動が活発化されることが期待される。とりわけ、TPPには関税撤廃の枠を超えて、原産地規則や貿易円滑化

はじめに

をはじめとするグローバル・サプライチェーンの発展・拡大を支える要素が多く含まれている。また、TPPでは中小企業にとってTPP協定が利用しやすいように工夫がなされており、より多くの企業が海外ビジネスに参加できる環境が整うことは意義深い。一方で、国内経済では、競争的な経済環境のもとで競争力の強化が求められることになり、労働・資本などの生産要素をより生産性の高い部門へと移動させなくてはならない。産业内・産業間の調整における、「貿易調整支援」等の政策の望ましいあり方も検討する必要がある。

TPPは、署名を済ませたものの、協定の発効をめぐる国内手続きに関して、2016年秋に大統領選挙を迎える米国での議会の承認が当面の最大の課題である。日本では、拙稿執筆時点において、TPP関連法案の国会承認に向けた審議が続いている最中であるが、日本のみならず全体のTPP協定発効手続きを後押しするような進展を期待する。アジア太平洋地域の地域統合のプロセスは今や大きな分岐点を迎えており、その中での地政学的な利点を生かした日本の影響力と果たす役割は大きいと言える。そのため、中長期的に視点に立ち、ポストTPP局面においての、TPPがもたらす世界の通商秩序づくりへの影響、各国の通商戦略の舵取り、経済的影響等のダイナミックな変化やそれによって生じるリスクを把握することが極めて重要である。本プロジェクトの研究活動を通じて、アジア太平洋地域の持続的な経済成長とインクルーシブな経済統合を推進するために取り組むべき課題や経済外交のあり方について検討を行いたい。

## 2. 本報告書の構成

本報告書は、本プロジェクトの1年間の研究成果をまとめた「中間報告」である。各章で示される知見は多岐にわたるが、報告書全体を通してTPP合意について、主要かつ一定の共通の見解として示されるのは以下の点である。(1) TPP合意内容の評価について、貿易・投資における高水準の自由化と広範囲かつ高水準のルールを含む「21世紀の地域貿易協定」の雛形としての意義が認められる。(2) とりわけ、TPPは、原産地規則等をはじめ生産ネットワークの活性化に資する要素を幅広く網羅的に包摂している点で意義深い。(3) 生産ネットワークの広がりや成長著しい巨大なアジア新興国の経済圏への関与という観点から、TPP参加国の拡大、RCEP交渉等の他メガFTAの加速・良質化、将来的にはFTAAP構築に向けた取組みが重要である。(4) TPPがFTAAPのベースとなる可能性は高いと考えられるが、交渉妥結後の最大の課題は、TPP発効のための国内批准手続きであり、特に米国議会の承認について予断を許さない。

以下では、各章の要旨をまとめている。

第1章「TPPと21世紀の貿易・投資ルール」(中川淳司)は、TPP交渉で合意した内容

について、公表された TPP 協定文書によりながら「21 世紀の地域貿易協定」のモデルとしての先進性という観点から検証を行っている。TPP が目指していた貿易・投資における高水準の自由化と広範囲かつ高水準のルールについては、一定の成果が上がったと評価している。TPP と締約国の正当な規制権限の両立については、革新的であるとはいえないものの、締約国の正当な規制権限は十分に尊重されていると評している。最後に、貿易・投資の自由化とは別種の社会経済的課題への関与について、TPP の規定は簡略ではあるが、人権・環境・持続可能な発展を含んだ地域貿易協定の先例としての意義を認めている。

第 2 章「TPP 合意の意義と今後の展望」（渡邊頼純）は、TPP について、交渉の過程や合意内容の評価、戦略的な意義、通商秩序に与える影響等、一般的に注目をされている論点や疑問点に関して、10 個の問答形式で簡潔に説明している。TPP の日本経済にとっての最大のメリットは、アジア太平洋地域の巨大経済圏をつなぐ生産ネットワークの「シームレス化」にあると指摘する。その「シームレス化」を意義あるものとしている「しかけ」は、累積原産地規則が確立されたことによると論じている。

第 3 章「TPP とアジア太平洋の FTA: 経済連携の方向性」（馬田啓一）は、TPP と RCEP を中心に、アジア太平洋地域の新たな通商秩序の構築に向けた経済連携の動きを取り上げ、その現状と課題、今後の展望について考察を行っている。米国主導の TPP の登場によって、メガ FTA の主導権争いをめぐり米中が角逐を強める構図となり、将来的な FTAAP 構築のあり方について TPP ルートを推進したい米国と、それを警戒する中国の思惑が激しくぶつかり合っている様相を描写している。当面は TPP と RCEP の 2 つの FTA がしのぎを削ることが予想され、そうした中で TPP と RCEP の両方に参加している日本は、APEC を通じて両者のルールの調和に向けて働きかけることが重要であると指摘している。

第 4 章「米国外交と国内政治における TPP」（三浦秀之）は、米国が TPP を通じてアジア太平洋の地域統合に関与を深めるに至るまでの 2000 年代初頭以降の歴史的背景と米国外交の変遷について論じた後、TPP 交渉妥結の前提として最重要の鍵となった米国における貿易促進権限（TPA）法案が可決されるまでの一連の過程と国内政治の動きについての整理を行っている。最後に、今後の米国の TPP の批准過程についての考察を加えている。

第 5 章「中国の FTA 戦略と一帯一路戦略」（江原規由）は、中国の FTA 戦略の柱は、FTAAP 構築で主導権を握ること、「一帯一路」に沿った FTA 網を構築すること、の 2 つであると論じている。前者では TPP ルートでの FTAAP 構築も視野に入れてはいるが、やはりハードルが低い RCEP を優先したルートを志向しているとしている。後者では関係国との多岐にわたる分野での関係強化（拘束力を持たない）、すなわち「伙伴（パートナーシップ）関係」を構築することを目指しており、それを格上げする形で「一帯一路」に沿った FTA

はじめに

網を広げていく意図であることを考察している。

第6章「アジア太平洋の貿易投資構造 - 国際産業連関表から見る経済関係 -」(柳田健介)は、OECD/WTOの「国際産業連関表」を用いた分析を行い、アジア太平洋諸国の経済の相互依存関係は一層深まっていることを明らかにしている。とりわけ、東アジア域内の国際分業の進展が顕著であり、また最終財の消費市場としても、アジア新興国における最終需要が着実に拡大していることが示されている。また、中間財取引を通じては、アジア太平洋諸国は中国との結びつきを最も強めており、最終需要を通じては、依然として先進国マーケットへの依存は高いものの、東アジア諸国の中国の最終需要への依存が確実に高まっていることが示されている。

第7章「国際的生産・流通ネットワークとTPP」(安藤光代)は、機械産業における東アジアの生産ネットワークが域内で深化し、TPP参加国の一つであるベトナムなどASEAN後発国も生産ネットワークに参加しつつあること、また、東アジアの生産ネットワークがメキシコを介して北米と生産面でのつながりを強化しつつあることを示している。その上で、TPP合意の内容に関して、生産ネットワークの活性化に資する要素に焦点を当てて評価を行っている。TPPは、サプライチェーンの活用を意識した、幅広く網羅的な21世紀型のルールへの提示として大きな意義があることを認めている。また、国際的な生産・流通ネットワークの広がりという観点から、TPP大筋合意を嚆矢に、RCEP等の他のメガFTAの交渉の加速・良質化が望まれると述べている。

第8章「日本企業のサプライチェーンとFTA」(石川幸一)は、日本企業のASEAN地域でのサプライチェーン構築が、ASEANの地域統合およびアジアの広域FTA交渉の進展に対してどのように対応してきたのかを考察するとともに、サプライチェーンの効率化を促進するため、製造企業や物流企業が導入している手法について詳細を記述している。その上で、今後のFTA政策の課題としてTPPの発効、RCEP交渉およびFTAAPについて言及している。また、TPP合意内容の評価を最初に行っている。

第9章「サービス貿易とTPP」(石戸光)は、サポーター・インダストリーとしてのサービス産業の重要性に触れ、TPPを通じたサービス部門の拡大がサービス・リンク・コストの低減につながり、生産ネットワークの拡大(国内外における農業・製造業の分散的な発展)に貢献することを論じている。TPPが中小企業にとって活用しやすいように工夫がなされていることに関して、サービス企業の大部分が中小企業であることから、中小企業への視点は重要であると述べている。また、TPPのサービスに関連する条文の概観を行い、「ネガティブ・リスト方式」が採用されたことなどによる、サービス分野での新たな開放について精査を行っている。今後の課題として、GATS約束表との比較で「TPPにより開放が進

んだ部門」についての分析の必要性を述べている。

第10章「EPAの経済効果」(川崎研一)は、計算可能な一般均衡(CGE)モデルを用いてFTAが経済全体に与えるマクロ的な経済効果を試算している。日本にとってのTPPの経済効果は、ベースラインと比較してのGDPが、関税撤廃のみの効果で0.8%増加、非関税措置も併せた効果では1.6%増加と示されている。シナリオ別の分析では、経済効果の観点からは、TPPとRCEPは相互補完的であると論じている。また、数量的な政策の効果分析のニーズが高まる一方、経済モデルを用いたFTAの経済効果の試算を巡っては、まだまだ発展の余地があり、推計に用いるデータ整備等、今後分析の体制整備を進めていくことの必要性を指摘している。

第11章「TPP締結後の国内対策 - 日米比較と中間評価 - 」(久野新)は、TPP締結後の望ましい国内対策のあり方について、米国の貿易調整支援プログラム(TAA)と日本の国内対策の比較を通じて検討を行っている。日米の制度比較から大きく2つの示唆が得られる。一つめが、国内対策をめぐる議論開始のタイミングについて、貿易交渉の早い段階でオープンに審議を開始することにより、貿易自由化を実現しやすい政治的環境が整備され、交渉力の向上にもつながる。二つめが、制度的な枠組みについて、米国のTAAは貿易自由化と国内産業の被害の因果関係の有無の認定、支援対象・支援体制・審査プロセス・支援内容等の制度が体系化されており、日本における国内対策の制度的な枠組みの構築の参考すべき点が多いことを指摘している。

